

～ 阪南市行財政構造改革プランの策定に向けて ～

平成30年6月
行政経営室



I 行財政構造改革の背景

◆なぜ、行財政構造改革なのか？ <構造改革とは？>

- ・老年人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口の割合が減少
特に、75歳以上（後期高齢者）の割合が増加（H33：後期高齢者＞前期高齢者）
- ・昭和40～60年代に整備した公共施設等の老朽化、大量更新期の到来
- ・地方分権の進展、多様化・複雑化する行政課題

歳入

- 市税は、生産年齢人口の減少により、減少見込み
- 地方交付税等（臨時財政対策債を含む）が今後減少する見込み。※人口2,370人減（H22→H27）

大幅な伸びが期待できない

歳出

- 伸び続ける社会保障関連費
・医療や介護への負担金・繰出金の増加
- 公共施設の維持管理経費等の増加
- 退職者の増加により、これからピークを迎える人件費

経常的経費の増大

組織

- 業務量の増加、業務の複雑化
- 職員数の減少、時間外勤務の増加

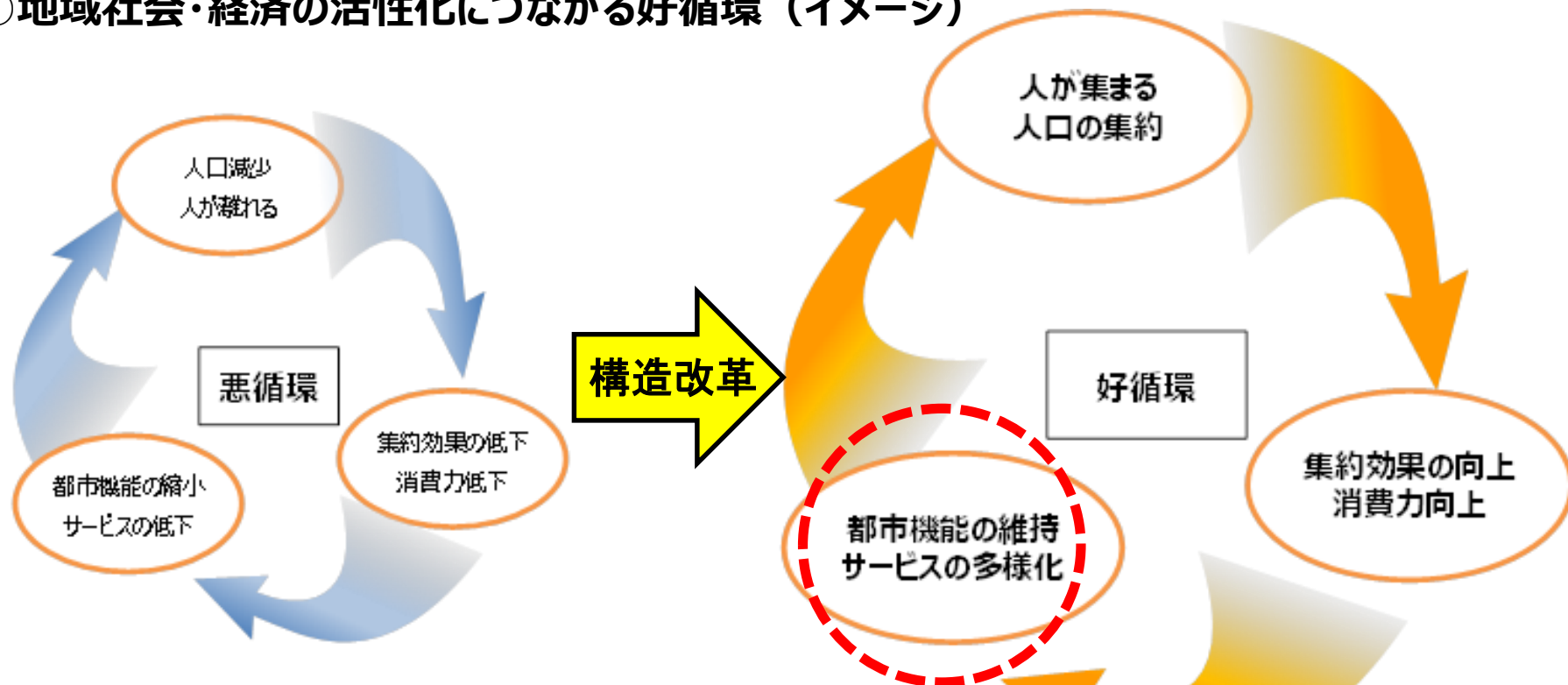
改革を怠れば

- ・財政運営が危機的な状況となる。
- ・重要事業の推進や新たな課題に、限りある経営資源（ヒト・モノ・カネ）を投入できない。

Ⅱ 行財政構造改革の方向性

徹底した事務事業の見直しを行い、構造改革に取り組むことで、財源を確保し、事業の「選択と集中」を図りながら、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能な行財政運営を確立する。

○地域社会・経済の活性化につながる好循環（イメージ）



- ・財源を確保するとともに、事業の「選択と集中」を図る。
- ・公民の最適な役割分担と連携の強化を行う。
→多様な担い手が活躍できる「公民協働のまちづくりの推進」

Ⅲ 阪南市行財政構造改革プランの策定

◆平成30年10月に阪南市行財政構造改革プランを策定する。

○目標

【短期】

重点的な財政健全化
→歳入に見合った予算編成（基金頼みの行財政運営の解消）
財政危機を回避

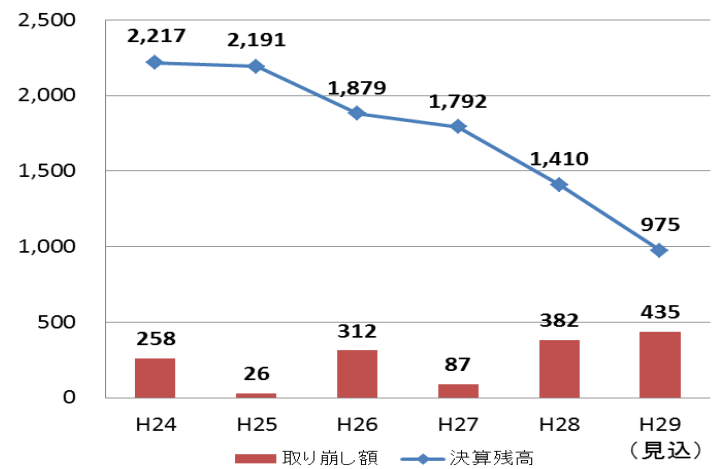
【中長期】

構造改革による持続可能な市政運営の実現

【取組内容】

- ①**働き方改革・人材育成・協働** ➡ 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進
 - ・民間活力の活用、行政運営の効率化（部局長マネジメントの強化、行政評価の見直し等）
 - ・個々の職員が最大限能力を発揮できる人材育成やチャレンジする組織づくり
 - ・地域との協働のまちづくり（地域との施策連携強化、地域の魅力発信強化）
- ②**財源の積極的な確保** ➡ あらゆる手法を用いて財源を確保
 - ・自主財源の確保・拡充（ふるさと納税の推進、広告・ネーミングライツ収入の拡充等）
 - ・未利用財産等の利活用・処分
 - ・受益者負担の明確化と公平性の確保
- ③**事務事業の見直し** ➡ すべての事務事業、公共施設等について、ゼロベースで見直し
 - ・事業の「選択と集中」、効率性・有効性等の検証（費用対効果、行政サービス水準の見直し等）
 - ・「民間でできることは民間に」「地域でできることは地域に」を徹底した住民自治の実現

◆各年度末時点の財政調整基金の推移



IV プラン策定・推進体制

市民意見（パブリックコメント）



学識経験者



<行財政構造改革プランの策定>

行政経営会議

- ・ 行財政構造改革プランの決定及び進捗管理
- ・ 行財政構造改革に係る重要事項の決定

各部・各課

- ・ 取組項目の立案、実施及び進捗管理
- ・ 特別・企業会計等の経営健全化

【新設】

阪南市行財政構造改革推進委員会

- ・ 行財政構造改革プラン（案）の検討

◆全体会議

- 委員長：行政経営室長
- ・ 検討状況のとりまとめ

◆専門部会

- 部会長：委員長が指名
- 委員：中堅職員+公募職員
- ・ 行財政構造改革全般の事項を横断的に検討
- ・ 主要取組項目の具体化・方策の検討

◆事務局：行政経営室



調整